

<概要>

我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する施策が計画的に遂行されるように原子力委員会は「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を策定し、これに基づいて、関係行政機関の原子力研究開発利用に関する経費の見積及び配分計画について企画、審議し、「原子力研究、開発及び利用に関する計画」として決定してきた。平成18年度の計画は、平成17年10月に取りまとめられた「原子力政策大綱」に掲げている5つの分野ごとに原子力政策大綱の概要とそれに対応した主要な取組がまとめられている。具体的な施策では、各取組に対応した各省庁機関の施策と平成18年度及び前年度予算額が示されている。ここでは平成18年度計画に基づき、原子力政策大綱及び「原子力研究開発の推進」、「国際的取組の推進」及び「原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実」分野の主要な取組の概要と省庁別に区分された原子力関係予算を示す。

<更新年月>

2006年05月

（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

1. はじめに

原子力委員会は、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（原子力長期計画）を策定し、これに基づいて「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」第2条第3号に従って、関係行政機関の原子力研究開発に関する経費の見積及び配分について、企画、審議及び決定している。原子力委員会は平成17年に以下の文書を取りまとめた：「平成18年度の原子力関係施策の重点化の方向性」（4月）、「平成18年度の原子力関係施策の基本的考え方」（6月）、「原子力政策大綱」（10月）、「平成18年原子力関係費の見積りについて」（10月）。「原子力関係経費の見積りについて」は、関係行政機関が計画している施策の必要性や期待される成果が原子力政策大綱と「原子力関係施策の基本的考え方」に照らして妥当であるか、また、重点化・合理化・効率化が適切であるかについて評価したものである。平成18年度原子力研究、開発及び利用に関する計画（原子力研究開発利用基本計画）は、上記の「原子力関係経費の見積りについて」の内容に関して政府部内調整が行われ、国会で成立した予算に基づき、原子力委員会によって配分計画として決定された。

同計画では、Ⅰ. 平成18年度における取組において、原子力政策大綱に掲げられている5つの分野ごとに原子力政策大綱の概要とそれに対応した主要な取組がまとめられている。Ⅱ. 具体的な施策では、個々の具体的取組が示され、Ⅲ. 予算総表では原子力関係予算の全体が示されている。表1に「平成18年度原子力研究、開発及び利用に関する計画」の目次を示す。また、表2-1、表2-2、表2-3、表2-4、表2-5、表2-6、表2-7、表2-8、表2-9に同計画において、各分野の取組の前にまとめられている原子力政策大綱の概要を示す。

2. 平成18年度における取組

「平成18年度原子力研究、開発及び利用に関する計画」に述べられた上記の5分野のうち、「原子力研究開発の推進」、「国際的取組の推進」及び「原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実」分野の主要な取組内容の概略を以下にまとめて示す。

3) 原子力研究開発の推進（表1の第3章に対応するため、3）とした。以下同様）

3-1) 原子力研究開発の進め方

3-1-1) 基礎的・基盤的な研究開発

(文部科学省) 「原子力の重点安全研究計画」に基づく安全研究を実施。安全規制に係る指針・基準類の策定に必要なデータ整備。軽水炉燃料の高度化に対応した燃料安全研究、原子炉長期利用による炉材料等の高経年化に関する安全研究を継続実施。Tキューブレーザーを用いた陽子加速の最適化等の光量子ビーム利用研究、ERL放射光源の要素技術開発等の先端光源開発研究の実施。放射光利用技術の高度化を目指した研究開発による原子力利用の新たな領域を開拓。将来の原子力の萌芽となる未踏分野の開拓、新原理、新現象の発見、新物質の創成、新技術の創出を目指した先端基礎研究の実施。

(経済産業省) **原子力施設**の規制に必要な技術及び国民に対する安心の醸成に資する調査研究を継続実施。

3-1-2) 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発

(文部科学省) 国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画の推進：我が国が分担する装置・機器の製作、ITER国際核融合エネルギー機構 (仮称) の運営支援。臨界プラズマ試験装置 (JT-60) 等により定常核融合炉の経済性・環境適合性の向上及びITER燃焼プラズマ制御のための研究開発を大学等と連携して実施。核融合人材の育成。高温工学試験研究炉 (HTTR) の運転・保守により炉心燃料特性、ヘリウム純度管理等に関するデータを取得・評価、異常事象を模擬した試験運転、高温熱化学プロセスによる水素製造研究開発を実施。極短パルス高強度レーザーなどの光量子源利用の新たな領域を開拓。より効率的・効果的な次世代重粒子線がん治療として3次元スキャニング照射法に**着手**。

3-1-3) 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発

(文部科学省) **高速増殖炉「もんじゅ」**については、発電プラントとしての信頼性実証とナトリウム取扱技術の確立のため、国民の理解を得ながら運転再開に向けて計画推進。実用化戦略調査研究は第2期の取りまとめ結果を踏まえ、研究開発対象と研究資源配分の重点化を図り、研究開発を実施。高速実験炉「常陽」では実用化戦略調査研究に反映するための材料燃料等の照射データを取得、酸化物分散型被覆管材料の照射等の各種照射試験を実施。MOX燃料製造技術及び関連技術 (分析、**保障措置**、廃棄物管理等) の開発実施、製造条件確認試験を継続実施。

3-1-4) 革新技術システムを実用化するための研究開発

(文部科学省) 東海**再処理**施設では、新型転換炉「**ふげん**」の**使用済燃料**の再処理、運転・保守に関する技術開発を実施、知見を民間再処理施設に反映。放射線利用研究については、バイオ技術研究、新規機能性材料開発、半導体、高分子材料の耐放射線研究、環境・産業応用技術に関する先導的研究開発、工業農業分野等への技術移転による産業振興を図る。RI・研究所等廃棄物の処分に関する検討。

(文部科学省・経済産業省) 深地層研究施設の建設を進め、**地層処分**技術の信頼性向上、安全評価手法の高度化に向けた研究開発を継続。

(経済産業省) 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に關して、地層処分技術の信頼性向上技術開発継続、最終処分地選定のための地質等調査技術開発を重点化して実施。**ウラン廃棄物**の処分に向けたクリアランスレベル相当への**除染技術**、検認技術及び**低レベル放射性廃棄物**の余裕深度処分に關する技術調査継続。2030年頃に始まる国内既設**原子力発電所**の大規模な代替需要に備え、世界市場を視野に入れた次世代軽水炉開発のためのフィージビリティ調査に着手。大間原子力発電所に置いて実用化予定の全炉心MOX炉技術開発を着実に推進：特性確認試験用設備の設計及び資材発注、原子炉系の一部製作開始。提案公募方式により新たなシーズ発掘に資する革新的原子力技術開発への支援。原子力発電所の給水流量計の高精度化のための技術開発推進。

3-1-5) 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発

(文部科学省) ガラス固化技術の高度化について日本原子力研究開発機構は民間事業者に必要な技術協力。重粒子線がん治療の臨床試験の実施。

(経済産業省) 民間MOX燃料工場で採用する各種技術の適合性の確証のための試験について平成19年度まで補助。ウラン濃縮技術について国際的に比肩しうる技術レベルの新型遠心分離機の開発を平成21年度まで補助。

3-2) 大型研究開発施設

(文部科学省) 高速増殖原型炉「もんじゅ」については、安全確保を大前提に改造工事を進め、運転再開に向けて計画推進。高速実験炉「常陽」では実用化戦略調査研究に反映するための材料燃料等の照射データを取得、酸化物分散型被覆管材料の照射等の各種照射試験を実施。高温工学試験研究炉 (HTTR) の運転・保守により炉心燃料特性、ヘリウム純度管理等に関するデータを取得・評価、異常事象を模擬した試験運転、高温熱化学プロセスによる水素製造研究開発を実施。大強度陽子加速器 (J-PARC) の建設・整備。

3-3) 知識・情報基盤の整備

(文部科学省) 日本原子力研究開発機構において、内外の原子力科学技術情報の収集・整理及び提供。

(経済産業省) 原子力安全に係る基盤情報の整備やネットワーク化等。

3-4) 日本原子力研究開発機構における原子力研究開発

(文部科学省) 原子力の基礎・基盤研究からプロジェクト研究開発までを実施。事業の見直し、研究施設の合理化を進めつつ、安全研究、高速増殖炉サイクル研究開発、核融合研究、高レベル放射性廃棄物処理処分研究開発、量子ビームテクノロジーの研究開発等を実施。

4) 国際的取組の推進(表1の第4章に対応するため、4)とした。以下同様)

4-1) 核不拡散体制の維持・強化

(文部科学省) [包括的核実験禁止条約](#) (CTBT) の実施に係る研究開発。IAEA保障措置協定等の着実な履行、国際的核不拡散体制の強化への貢献、IAEAへの技術支援。ロシアの核兵器解体による余剰兵器プルトニウム管理・処分への協力。核不拡散体制の確立・強化に向けた各不拡散政策研究、遠隔監視技術、微量放射性物質の分析技術開発等。

4-2) 国際協力及び原子力産業の国際展開

(原子力委員会) アジア原子力国際フォーラム (FNCA) の体制充実、原子力の役割に関する検討会開催。

(原子力安全委員会) 原子力安全確保に係る情報を関係各省と連携して収集。

(外務省・文部科学省・経済産業省) IAEA、OECD/NEA等の国際機関の活動への協力。

(外務省) 旧ソ連諸国の原子力安全関連プロジェクトの支援。

(外務省・文部科学省) アジア原子力国際フォーラム (FNCA)、原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協定 (RCA) 等の枠組みを活用、アジア地域の原子力利用、安全性向上に資する協力を実施。

(文部科学省) 国際的な安全確保のため、専門的識見に基づく技術的基盤を提供する会合等へ関与。第4世代原子力システムに関する国際フォーラム (GIF) の原子力研究・開発の国際的な協力の枠組みに参画。国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画の推進：我が国が分担する装置・機器の製作、ITER国際核融合エネルギー機構 (仮称) の運営支援。

(文部科学省・経済産業省) アジア諸国の原子力安全規制当局職員等を対象とした安全管理等に関する国際研修を継続実施。アジア諸国及びロシア、中東欧諸国の原子力発電所運転管理者等を対象とした国際研修継続実施。

(経済産業省) 中国、韓国との間に創設された地域協力枠組みにおける規制機関間の連携強化。原子炉導入を行うアジア地域の国に対する制度整備支援。

5) 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実(表1の第5章に対応するため、5)とした。以下同様)

(各府省) 政策評価法に基づく原子力施策について政策評価を実施。

(文部科学省・経済産業省) 主要な研究開発施策について事前評価、中間評価、事後評価等を実施、結果を実施計画に反映。独立行政法人通則法に基づき、日本原子力研究開発機構、原子力安全基盤機構、放射線医学総合研究所等の評価を適切に実施。

(原子力委員会) 原子力政策大綱の妥当性を定期的に評価、施策の実施状況を適時適切に把握。

3. 各省庁における原子力関係予算の概要

[表3](#) に平成18年度の原子力関係の省庁別予算総表を示す。

<関連タイトル>

[原子力開発利用長期計画\(平成12年策定\) 総論\(10-01-05-03\)](#)

[原子力開発利用長期計画\(平成12年策定\) 各論\(10-01-05-04\)](#)

[平成16年度原子力研究開発利用基本計画\(10-02-01-14\)](#)

[平成17年度原子力研究開発利用基本計画\(10-02-01-15\)](#)

[平成18年度原子力研究開発利用基本計画\(1\)\(10-02-01-16\)](#)

<参考文献>

1) 原子力委員会：平成18年度原子力研究、開発及び利用に関する計画(2006年3月)

2) 原子力委員会：原子力政策大綱(2005年11月)

表1 平成18年度原子力研究、開発及び
利用に関する計画の目次

I. 平成18年度の取組

1. 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化-----	I - 1
1-1 安全の確保-----	I - 1
1-1-1 安全対策-----	I - 1
1-1-2 核物質防護対策-----	I - 4
1-2 平和利用の担保-----	I - 5
1-3 放射性廃棄物の処理・処分-----	I - 6
1-4 人材の育成・確保-----	I - 9
1-5 原子力と国民地域社会の共生-----	I - 11
1-5-1 透明性の確保、広聴・広報の充実、国民参加、 国と地方との関係-----	I - 11
1-5-2 学習機会の整備・充実-----	I - 13
1-5-3 立地地域との共生-----	I - 14
2. 原子力利用の着実な推進-----	I - 15
2-1 エネルギー利用-----	I - 15
2-1-1 原子力発電-----	I - 15
2-1-2 核燃料サイクル-----	I - 17
2-2 放射線利用-----	I - 19
3. 原子力研究開発の推進-----	I - 22
3-1 原子力研究開発の進め方-----	I - 22
3-1-1 基礎的・基盤的な研究開発-----	I - 23
3-1-2 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を 探索する研究開発-----	I - 24
3-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発-----	I - 25
3-1-4 革新技術システムを実用化するための研究開発-----	I - 27
3-1-5 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発-----	I - 29
3-2 大型研究開発施設-----	I - 30
3-3 知識・情報基盤の整備-----	I - 31
3-4 日本原子力研究開発機構における原子力研究開発-----	I - 31
4. 国際的取組の推進-----	I - 33
4-1 核不拡散体制の維持・強化-----	I - 33
4-2 国際協力及び原子力産業の国際展開-----	I - 34
5. 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実-----	I - 37

II. 具体的な施策----- II-1

III. 予算総表----- III-1

1. 平成18年度	原子力関係予算総表-----	Ⅲ-1
2. 平成18年度	一般会計原子力関係予算総表-----	Ⅲ-2
3. 平成18年度	電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表-----	Ⅲ-4

〔出所〕原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-1 原子力政策大綱の概要(1/9)

1. 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化

1-1 安全の確保

1-1-1 安全対策

(1) 国・事業者等の責任

原子力の研究、開発及び利用の推進に当たっては、原子力施設による公衆や作業員への健康リスクが十分低く抑制されていることが前提条件であり、国、事業者等はそれぞれ責任を果たす必要がある。

○ 国は、事業者等に原子力施設の災害リスクを抑えるために必要十分な活動を行わせ、これらを確認し、必要に応じて事業者には是正措置を講ずることを求めるとともにその権限の行使についての的確に説明責任を果たす必要がある。

○ 国は、原子力安全委員会の定める「原子力の重点安全研究計画」を踏まえて原子力安全研究を着実に進めるべきである。

○ 国は、国内外に存在する規制活動の品質監査機能を効果的に活用するなどにより自らのあり方を評価し、取組の方法や規制法制のあり方について改良・改善を図っていくべきである。

○ 医療分野における放射線利用等において、国は、現場の実情を踏まえ、学協会等の意見を求める等を行い、規制制度の運用において改良すべき点を検討することが期待されている。

(2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善

○ 国の規制組織においては、安全文化に則り、安全確保の観点から様々な課題について注意深く評価して、その重要度に見合った対応を行うべきである。

○ 国は、安全基準や検査方法の内容は、定期的に見直し、常に最新の科学的知見を反映するものにしていくべきである。

○ 検査を行う専門家の育成と教育訓練を充実し、これらの技術動向を踏まえた効果的で高い品質の検査等が行われるようにするべきである。

(3) リスク情報の活用

○ 国は、学協会や産業界等での検討状況も参考に、安全基準や安全規制に係る様々な変更についての検討の際にもリスク情報を活用するなど、その活用範囲を広げていくことが適切である。

(4) 高齢化対策

○ 国は、研究開発機関、産業界、学界と連携して、国内外の教訓や知見を注意深く分析評価し、研究開発を計画・実施し、最新の知見を踏まえた科学的合理性を持った実効性の高い長期保全対策が推進されるようにするべきである。

(5) 原子力防災

○ 原子力災害対策の強化を図るため、国、地方公共団体及び事業者等は、原子力災害対策特別措置法に規定されるそれぞれの責務に応じて、緊急時において必要となる連絡網、資機材及び医療施設・設備の整備、防災訓練及び研修の実施、周辺住民に対する知識の普及、オフサイトセンターの整備等を、引き続き、充実・強化していくべきである。

(6) 安全確保のための活動に係るコミュニケーション

○ 国、事業者等は、安全確保のための活動を的確に実行していることを立地地域や周辺地域の住民を含む国民に説明し意見交換して、相互理解の形成に寄与するリスクコミュニケーション活動を行う責任を有する。

○ 国は、住民安全の責任を有する地方公共団体に対して、安全規制に係る各種の判断基準等の制定・改定に関する適切な情報提供を行うとともに、規制活動状況を説明し、また、その意見等を求めて、共通理解を深めることが重要であり、引き続き努力を重ねていくべきである。

1-1-2 核物質防護対策

放射性物質や核物質の防護については、米国同時多発テロ等を契機とする国際的にこれを強化する動きの高まりに対応して、原子炉等規制法の改正による規制強化が行われた。また、2005年7月、核物質及び原子力施設の防護に関する国際的な取組の強化のため、核物質防護条約の改正が採択され、今後我が国でも、その締結に向けて必要な検討を行っていく必要がある。

○ 国や事業者等は的確な対応に努めるとともに、その制度のあり方について引き続き改良・改善を図っていくことが重要である。

○ 有事対策について、関係法令が整備されたことを踏まえ、国や事業者等が適切な対応をとるとともに、その実効性を確保する観点から地方公共団体と積極的に共同していくことが重要である。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-2 原子力政策大綱の概要(2/9)

1-2 平和利用の担保

- 我が国は、今後も、非核三原則を堅持しつつ、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進し、国際的な核不拡散制度に積極的に参加し、IAEA保障措置及び国内保障措置の厳格な適用を確保していくべきである。
- また、核不拡散とそのための仕組みの遵守が原子力平和利用の大前提であるという我が国の基本姿勢を、国民全てが共有するように広聴・広報面の努力を行うとともに、引き続き国際社会に対しても強く発信していくべきである。

1-3 放射性廃棄物の処理・処分

放射性廃棄物は、「発生者責任の原則」、「放射性廃棄物最小化の原則」、「合理的な処理・処分の原則」及び「国民との相互理解に基づく実施の原則」のもとで、その影響が有意ではない水準にまで減少するには超長期を要するものも含まれるという特徴を踏まえて適切に区分を行い、それぞれの区分毎に安全に処理・処分することが重要である。

廃棄物の効果的で効率的な処理・処分を行う技術は循環型社会の実現を目指す我が国社会にとって必須の技術である。このことを踏まえて、研究開発機関等は、研究開発を先進的に進めるべきであり、発生者等の関係者にはこうして生まれた新知見や新技術を取り入れて、今後の社会における廃棄物の処理・処分の範となる安全で効率的な処理・処分を行っていくことを期待する。

(1) 地層処分を行う放射性廃棄物 (高レベル放射性廃棄物)

- 実施主体である原子力発電環境整備機構(NUMO)だけではなく、国及び電気事業者等も、地方公共団体をはじめとする全国の地域社会の様々なセクター及び地域住民はもとより、原子力発電の便益を受ける電力消費者の理解と協力が得られるように、現在の取組を強化するとともに、それら活動の評価を踏まえて新たな取組を検討すべきである。
- 国、研究開発機関及びNUMOは、高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る研究開発を着実に進めていくことを期待する。国は、こうした研究開発の進捗を踏まえて、安全規制に係る制度等を整備する必要がある。
(超ウラン核種を含む放射性廃棄物(TRU廃棄物)のうち地層処分を行う放射性廃棄物)
- 国は、事業者による地層処分が想定されるTRU廃棄物と高レベル放射性廃棄物を併置処分する場合の妥当性を検討し、その判断を踏まえて実施に必要な措置について検討を行うべきである。
- 海外再処理に伴う低レベル放射性廃棄物については、国は、事業者の検討結果を受け、仏国提案の新固化方式や英国提案の廃棄体を交換する指標の妥当性等を評価し、提案が受け入れられる場合には、そのための制度面の検討等を速やかに行うべきである。

(2) 管理処分を行う放射性廃棄物

- 事業者が調査・試験を実施している余裕深度への処分については、その結果を踏まえて、事業の実施に向けて速やかに安全規制を含めた制度の整備を検討するべきである。
- 研究所等廃棄物、TRU廃棄物及びウラン廃棄物については、順次、安全規制の考え方等の検討が行われているので、関係者は安全規制制度の準備状況を踏まえつつ、処分の実施に向けて取り組むべきである。
- 放射性廃棄物の処理・処分は、発生者や発生源によらず放射性廃棄物の性状に応じて一元的になされることが効率的かつ効果的である場合が少なくないことから、国はこれが可能となるように諸制度を運用すべきであり、必要に応じて、このための更なる対応策を検討すべきである。

(3) 原子力施設の廃止措置等

- 原子力施設の廃止措置は、安全確保を大前提に、その設置者の責任において、改正された原子炉等規制法等に基づいて、国の安全規制の下で、地域社会の理解と協力を得つつ進めることが重要である。
- 国、事業者等は、放射能濃度がクリアランスレベル以下のものの処理・処分又は再利用に当たっては、改正された原子炉等規制法に基づいて、各々が適切に対応することが重要である。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-3 原子力政策大綱の概要(3/9)

1-4 人材の育成・確保

原子力の研究、開発及び利用を持続的に発展させていくためには人材の確保が重要である。そのためには、まず、原子力分野の職場が魅力のあるものであることが肝要である。

- 国や事業者は、人材の確保・育成のために、原子力分野以外を含めた分野との人材交流を行うことが効果的であることをも踏まえて、状況に応じた多様な対策に取り組むべきである。
- 事業者、その協力会社、国、地方公共団体は、原子力施設の保守に関する横断的な技能資格制度の整備、資格の取得に向けた研修施設・カリキュラムのネットワーク化、ネットワークを活用した人材育成等の取組を、地域社会における人材の能力向上も視野に入れつつ、積極的に推進していくべきである。
- 大学等に期待される、原子力分野において創造性を発揮し技術革新を担っていくことのできる人材を育成する専門教育の充実には、インターンシップの取組や連携大学院制度、所有する原子力研究施設等が一層効果的に活用されるべきである。
- 研究の遂行や人材育成に効果的であるよう、国は、必要に応じ、各競争的資金制度の評価・見直しを行っていくべきである。
- 研究開発機関は、できる限り多様な人材が場を共有して、進んで限界と変化に挑戦して新しい知識・技術を作り出し、その成果を反省して再び挑戦する学習サイクルを作り出すことによって、人材育成に寄与すべきである。
- 大学及び研究開発機関は、専門的資格を有する人材が専門家としての十分な能力を維持できるよう、継続的な教育訓練の機会を提供していくことが重要である。
- 放射線医療分野の専門家の数が不足していることから、国、大学、研究開発機関等は、医学分野・工学分野間の連携を考慮しつつ、その育成・確保に努めるべきである。

1-5 原子力と国民地域社会の共生

1-5-1 透明性の確保、広聴・広報の充実、国民参加、国と地方との関係 (透明性の確保)

原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには国民の信頼が不可欠である。

- 安全確保のための活動の透明性の確保が重要であり、国、事業者及び研究開発機関は、安全管理の取組や発生した異常事象を公開することが重要である。

(広聴・広報の充実)

- 国、事業者等は、広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る活動の出発点に位置付け、それにより得られた意見等を踏まえて、広報や対話の活動を進めていくべきである。
- 特に国が委託して実施する広聴・広報事業については、効果的で効率的に行われる必要があり、これまでの取組について反省し、そのあり方の抜本的な見直しを行うことにも真摯に取り組んでいく必要がある。

(国民参加)

- 国は、今後も引き続き、審議会等における政策の審議・検討の場を公開してその透明性を確保し、公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組んでいかなければならない。
- 地方公共団体において行われる住民との相互理解を深めるための様々な活動に対しても、国、事業者や研究開発機関は誠実に協力していくべきである。

(国と地方との関係)

原子力の研究、開発及び利用は、国の施策により基本的には推進されるものであるが、その活動は関係施設の立地ができてはじめて可能になり、その安定的な活動により期待される国民社会に対する貢献も可能になる。

- 国や事業者等は、地域社会に対して国の原子力政策や関係施設の安全確保のための活動の内容を取組の早い段階から丁寧に説明し、対話を重ねることが重要である。
- 地方公共団体は、事業者の安全確保のための活動やそれに対する国の規制活動の把握に努めるなど様々な取組を行っているので、国や事業者はその取組に協力すべきである。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-4 原子力政策大綱の概要(4/9)

1-5-2 学習機会の整備・充実

国民の原子力に関する理解の原点は、国民一人一人が原子力と社会との関わりについて関心を持ち、日頃からそれぞれに学習努力を行うことにある。

- 国、事業者及び研究開発機関は、国民の原子力とエネルギーに関する生涯学習の機会を多様化し、一層充実することに取り組むとともに、こうした多様な学習機会の存在を国民に広く知らせることが重要である。
- 国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組むことが重要である。
- 非営利組織がエネルギーや原子力に関する学習機会の提供に向けて自律的な活動を活発に行うことは重要であるから、国及び地方公共団体はそのための適切な環境の整備を検討するべきである。

1-5-3 立地地域との共生

(立地地域との共生)

- 原子力施設の立地受入は、地域社会の開発計画の一環として行われることも多いことから、関係者は、立地地域の発展についてのビジョンを理解し、その上で自らの活動についての理解と協力を得るために相互理解活動を行うことが重要である。
- 電源三法交付金制度については、今後とも、国は、その実効性の向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行うべきである。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-5 原子力政策大綱の概要(5/9)

2. 原子力利用の着実な推進

2-1 エネルギー利用

原子力発電は、地球温暖化対策と我が国のエネルギー安定供給に貢献している。国は、こうした貢献が今後とも公共の福祉の観点から最適な水準に維持されるように、原子力発電を基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべきである。このため、国は、必要な原子力施設の立地が適時になされ、効率的に利用されるように、基本的考え方の明確化、事業環境の整備、研究開発の推進、国民や立地地域への広聴・広報活動による理解促進等に取り組むべきである。

2-1-1 原子力発電

我が国において各種エネルギー源の特性を踏まえたエネルギー供給のベストミックスを追求していくなかで、原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するためには、2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。そして、このことを目指すためには、今後の原子力発電の推進に当たって、以下を指針とすることが適切である。

1. 既設の原子力発電施設を安全の確保を前提に最大限活用するとともに、立地地域をはじめとする国民の理解を大前提に新規の発電所の立地に着実に取り組む。
 2. 2030年前後から始まると見込まれる既設の原子力発電施設の代替に際しては、炉型としては現行の軽水炉を改良したものを採用する。
 3. 高速増殖炉については、軽水炉核燃料サイクル事業の進捗や「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究」、「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏まえつつ、ウラン需給の動向等を勘案し、経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。
- 国は、電力自由化の下で総合的に公益等を勘案して、上記の指針に則った民間の長期投資を促しつつ、環境整備を行うべきである。
 - 電気事業者には、日本原子力技術協会等を通じて国内外の技術情報の共有・活用を図りつつ、保守管理技術の高度化にも取り組むとともに、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用に関しても、安全確保の観点から十分に評価・検証した上で採用することにも取り組むことを期待する。
 - 製造事業者には、原子炉設備の徹底した標準化や斬新な設計思想に基づく独自技術の開発に努めることを期待する。

2-1-2 核燃料サイクル

我が国においては、核燃料資源を合理的に達成できる限りにおいて有効に利用することを目指して、安全性、核不拡散性、環境適合性を確保するとともに、経済性にも留意しつつ、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本的方針とする。使用済燃料の再処理は、核燃料サイクルの自主性を確実なものにする観点から、国内で行うことを原則とする。

- 国は、今後ともこの基本的方針を踏まえて、効果的な研究開発を推進し、所要の経済的措置を整備するべきである。
- 我が国として、濃縮ウランの供給安定性や核燃料サイクルの自主性を向上させていくことは重要との観点等から、事業者には、より経済性の高い遠心分離機の開発、導入を進め、六ヶ所ウラン濃縮工場の安定した操業及び経済性の向上を図ることを期待する。
- 我が国においては、上記の基本的方針を踏まえ、当面、プルサーマルを着実に推進することとする。このため、国においては、国民や立地地域との相互理解を図るための広聴・広報活動への積極的な取組を行うなど、一層の努力が求められる。事業者には、プルサーマルを計画的かつ着実に推進し、六ヶ所再処理工場の運転と歩調を合わせ、国内のMOX燃料加工事業の整備を進めることを期待する。なお、国及び事業者は、輸送ルートに沿った沿岸諸国に対して輸送の際に講じている安全対策等を我が国の原子力政策や輸送の必要性とともに丁寧に説明し理解を得る努力を今後も継続していくことが必要である。
- 使用済燃料の中間貯蔵は、核燃料サイクル全体の運営に柔軟性を付与する手段として重要であるので、国は、中間貯蔵のための施設の立地について国民や立地地域との相互理解を図るための広聴・広報活動等への着実な取組を行う必要がある。事業者には、中間貯蔵の事業を着実に実現していくことを期待する。
- 中間貯蔵された使用済燃料及びプルサーマルに伴って発生する軽水炉使用済MOX燃料の処理の方策は、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況、核不拡散を巡る国際的な動向等を踏まえて2010年頃から検討を開始する。
- 状況の変化に応じた政策選択に関する柔軟な検討を可能にするために使用済燃料の直接処分技術等に関する調査研究を、適宜に進めることが期待される。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-6 原子力政策大綱の概要(6/9)

2-2 放射線利用

放射線はこれまで社会に大きな効用をもたらしてきたが、取扱いを誤れば人の健康に悪影響を与えることから、利用現場においては、安全確保のあり方について絶えず見直し、今後とも厳格な安全管理体制の下で、効果的で効率的な利用に向けて努力がなされることを期待する。

この分野が今後とも拡大していくためには、潜在的な利用者の技術情報や効用と安全性についての理解の不足を解消していくことが重要である。

国及び地方公共団体は、地方公共団体のイニシアティブのもとに、地域産業に多様な生産活動を展開していく契機を与えるための関連施設を整備し、基盤インフラの共用を図るなどして、地域産業による有効活用を促していくことが重要である。

○国は、大強度陽子加速器といった世界最先端の量子ビーム施設・設備を我が国の基幹的な共通科学技術インフラとして整備していくことに継続して取り組むとともに、こうした施設・設備において、産学官が連携して活用できる環境の整備や研究者及び開発者にとって利用しやすい柔軟性に富んだ共用・支援体制の整備等に取り組むべきである。

○放射線による新材料の創製技術や新しい加工技術・測定技術等の研究開発成果が産業界で効果的に活用されるよう、これらを周知する活動を強化することが重要である。

○国は、患者の負担が少ない放射線治療についての情報が広く共有・教育され、適正な放射線治療が普及していくよう、所要の措置を講じるべきである。

○食品照射については、生産者、消費者等が科学的な根拠に基づき、具体的な取組の便益とリスクについて相互理解を深めていくことが必要である。また、多くの国で食品照射の実績がある食品については、関係者が科学的データ等により科学的合理性を評価し、それに基づく措置が講じられることが重要である。

○農業分野の利用活動においては放射線育種による品種の作出、不妊虫放飼法による害虫防除を引き続き推進していくべきである。

○放射線を利用した環境浄化技術や有用金属捕集材の製造技術については、国は技術の高度化を進め、その実用化に取り組む者を適切に支援していくべきである。

3. 原子力研究開発の推進

3-1 原子力研究開発の進め方

原子力発電を基幹電源として維持していくためには、既存技術の安全性、信頼性、経済性、供給安定性、環境適合性等を絶えず改良・改善していくとともに、次世代の供給を担うことのできる競争力のある革新技术の研究開発を実施していく必要がある。

放射線利用の分野においても、様々な改良や革新の可能性が提起されており、その実現は学術の進歩や産業の振興をもたらすので、今後とも多様な研究開発を進めていくことが適切である。

原子力開発利用の技術に関する基盤を維持し新たな概念を生み出していく基礎的・基盤的な研究開発活動は、今後とも継続していくべきである。原子力技術は、自国産の技術でないと国際展開等に不都合を生じることも少なくないために、他の分野に比べ、我が国の独自技術を保有することを目指した研究開発を推進する重要性が高い。

原子力研究開発は、その総合性のゆえに、研究開発手段である大型研究開発施設等が他の科学技術分野に有力な研究手段を提供する。

以上の諸点を踏まえれば、原子力研究開発は、1)基礎的・基盤的な研究開発、2)革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発、3)革新的な技術システムを実用化候補にまで発展させる研究開発、4)革新技术システムを実用化するための研究開発、5)既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発 という異なる段階にある研究開発課題に対する取組を並行して進めていくことが適切である。

原子力研究開発には、実用化に至るまで長期の期間を要するため実用化の不確実性が大きく、民間が単独で行うにはリスクが大きすぎることや放射性物質を取り扱える研究開発施設が必要であること等の特徴がある。したがって、国あるいは研究開発機関が、革新的な技術システムを実用化候補にまで発展させる段階までを中心に、他の科学技術分野に比べてより大きな役割を果たしていく必要がある。その場合であっても総合的に評価・検討して、「選択と集中」の考え方に基づいて研究開発資源の効果的かつ効率的な配分を行っていくべきである。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-7 原子力政策大綱の概要(7/9)

3-1-1 基礎的・基盤的な研究開発

この段階の研究開発は、国や研究開発機関、大学によって、国際協力を効果的に活用しつつ、主体的に推進されるべきである。国は、この段階で生まれた新しい知識や技術概念を適切に評価して、革新的な技術システムの実現を目指す活動の対象としかどうかを判断していくべきである。

- 原子力安全研究は、原子力安全委員会の定める「原子力の重点安全研究計画」を踏まえて着実に進める必要がある。
- RI等を利用した放射線利用研究や量子ビームテクノロジーに関しては、革新技術の探索や新しい利用分野を開拓する研究、原子力以外の広範な分野での利用を開発する研究等を着実に推進することが必要である。
- 核燃料サイクルの推進等において将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できる技術的選択肢を確保するための基礎的な調査研究も、国は適宜に推進するべきである。
- その他のこの段階の研究開発の主要な活動には、原子力の共通基盤技術の研究や保障措置技術、再処理の経済性の飛躍的向上を目指す技術や長寿命核種の短寿命化等による放射性廃棄物処理・処分の負担軽減に貢献する分離変換技術の研究開発等がある。

3-1-2 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発

この段階の研究開発については、国はその実用化に至るまでに要する費用との関係において予想される実用化に伴う公益の大きさに応じて取組のあり方を定めるべきである。

- ITER計画をはじめとする核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発、高温の熱源や経済性に優れた発電手段となり得る高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発等については、今後とも技術概念や基盤技術の成熟度等を考慮しつつ長期的視野に立って必要な取組を決め、推進していくことが重要である。
- 量子ビームテクノロジーについても、小型加速器がん治療システム等革新的技術概念に基づく技術システムの開発に同様の考え方で取り組むべきである。

3-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発

この段階の研究開発については、国及び研究開発機関が、産業界とロードマップ等を共有し、大学や産業界の協力・協働を得つつ、主体的に取り組むべきである。

- 高速増殖炉サイクル技術は、長期的なエネルギー安定供給や放射性廃棄物の潜在的有害度の低減に貢献できる可能性を有することから、その実用化に向けた研究開発を、日本原子力研究開発機構を中核として着実に推進するべきである。具体的には、「もんじゅ」の運転を早期に再開し、10年程度以内を目途に「発電プラントとしての信頼性の実証」と「運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」という所期の目的を達成することに優先して取り組むべきである。
- 日本原子力研究開発機構は、高速増殖炉サイクルの適切な実用化像とそこに至るまでの研究開発計画を2015年頃に提示することを目的に「実用化戦略調査研究」を実施している。その途中段階での取りまとめであるフェーズⅡの成果は2005年度末に取りまとめられ、国がその成果を評価して方針を提示することとしており、その後もその方針に沿って研究開発を的確に進めるべきである。その際、第四世代原子力システムに関する国際フォーラムにおけるこの分野の成果を取り入れることも重要である。
- 日本原子力研究開発機構は、「常陽」を始めとする国内外の研究開発施設を活用し、海外の優れた研究者の参加を求めて、高速増殖炉サイクル技術の裾野の広い研究開発も行うものとする。
- 国は、これらの進捗状況等を適宜評価して、柔軟性のある戦略的な研究開発の方針を国民に提示していくべきである。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-8 原子力政策大綱の概要(8/9)

3-1-4 革新技术システムを実用化するための研究開発

この段階の研究開発は、原則として産業界が自ら資源を投じて実施するべきである。国は、その実用化が原子力に期待される公益の観点から重要と考えられる場合等に限って、その費用対効果を適宜適切に評価し、支援等を行うべきである。

- この段階の主要な取組としては、放射性廃棄物処分技術や改良型軽水炉技術、軽水炉の全炉心MOX利用技術等がある。
- 日本原子力研究開発機構においては、六ヶ所再処理工場への必要な技術支援を継続する。六ヶ所再処理工場に続く再処理工場に向けての技術開発のうち、高燃焼度燃料や軽水炉使用済MOX燃料の実証試験等については、日本原子力研究開発機構が技術的課題の提示を受けた上で実施する。
- 改良型軽水炉技術の開発においても、日本原子力研究開発機構の有する技術ポテンシャル、安全性試験装置等を効果的に活用することが効率的である。
- 放射線利用分野におけるこの段階の研究開発は、産業界が前段階までに蓄積した知見を効果的に活用して推進することが多くの場合に有効であるから、技術移転及び産学官の連携・協働を一層推進するべきである。

3-1-5 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発

この段階の研究開発は事業者が自ら資源を投じて実施すべきである。ただし、その成果が多

- この段階の主要な活動としては、既存軽水炉技術の高度化、遠心法ウラン濃縮技術の高度化、我が国初の民間MOX燃料加工工場へ適用するMOX燃料加工技術の確証、高レベル放射性廃液のガラス固化技術の高度化を図るための技術開発等がある。

3-2 大型研究開発施設

原子力研究開発を進めるための、加速器や原子炉等、大型研究開発施設については、科学技術活動の広い分野において重要な役割を果たし、この有効利用に基づき、その施設を中心として科学技術のCOE(センター・オブ・エクセレンス)を形成することが可能である。国は、こうした性格を有する施設の計画については、当該施設の主な目的である、これを用いた研究開発の最終成果の利益の大きさのみならず、当該施設が他分野にもたらす研究水準の飛躍的向上といった外部性についても評価を行って、その建設の可否を決定していくべきである。

3-3 知識・情報基盤の整備

- 民間が技術移転を求めている国の研究開発や民間が国から技術移転を受けて実施している研究開発については、知的財産を適切に管理しつつ、効果的、効率的な技術移転システム等を構築することが必要である。
- 我が国の研究開発活動に知識の国際ネットワークの利用も有用であることに鑑み、国内外の人材の流動性の向上、研究データや関連情報の発信等のための基盤整備を進める等、多面的かつ国際的ネットワークも構築・整備していくべきである。

3-4 日本原子力研究開発機構における原子力研究開発

2005年10月発足の日本原子力研究開発機構においては、原子力基本法に定められる唯一の原子力研究開発機関として、国際的な中核的拠点となることを期待する。

- 基礎・基盤研究とプロジェクト研究開発との連携、融合を図り、多様で幅広い選択肢を視野に入れ、柔軟性と迅速性を有した研究開発を推進する。
- 研究開発成果の普及や活用の促進、施設の供用、人材育成、国際協力・核不拡散への貢献、原子力安全研究の実施等国の政策に対する技術的な支援等を通じて、我が国の原子力研究開発活動に寄与することが求められる。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表2-9 原子力政策大綱の概要(9/9)

4. 国際的取組の推進

4-1 核不拡散体制の維持・強化

我が国は、核兵器のない平和で安全な世界の実現のために、核軍縮外交を進めるとともに、国際的な核不拡散体制の一層の強化に取り組んでいく。また、一連の活動を通じて、核不拡散と原子力の平和利用の両立を目指す観点から制定された国際約束・規範を遵守することが原子力の平和利用による利益を享受するための大前提であるとする国際的な共通認識の醸成に国際社会と協力して取り組んでいく。

- 核軍縮に関しては、特に、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効に向けた積極的な働きかけを継続するとともに、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の早期交渉開始に向けた努力を行う。
- 核不拡散に関しては、世界各国にIAEAとの包括的保障措置協定及びその追加議定書の締結を求めるとともに、軍事転用を探知するための高度な計量管理技術や転用を困難にする核拡散抵抗性技術の開発等を推進する。
- 原子力供給国グループ(NSG)における核不拡散体制の維持・強化に向けた輸出管理に関する議論に積極的に参加し、その実現を着実に目指す。

4-2 国際協力及び原子力産業の国際展開

- 開発途上国協力に関しては、農業、工業、医療等における放射線利用や関連する人材育成、また原子力発電導入のための準備活動等に関する協力を引き続き進めるべきである。これらの協力を当たっては、相手国の自主性を重んじ、パートナーシップに基づくことを基本として、例えばアジア原子力協力フォーラム(FNCA)、IAEAのアジア原子力地域協力協定(RCA)といった多国間の枠組みや、二国間及び国際機関を通じた枠組みを目的に応じて効果的に利用することが適切である。
- 先進国との協力に関しては、先進国共通の責務を果たすこと、我が国の研究開発に係る不確実性や負担の低減を図ること等を目的として、積極的に協力を行う。ITER、第四世代原子力システムに関する国際フォーラムといった国際的な研究開発協力はこれに相当する。
- IAEAと経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)等の国際機関との協力については、我が国は、その活動に、立案段階から参加することの重要性を考慮しつつ、引き続き積極的に関与していくべきである。また、国際機関や国際学会等の主催する国際会議、基準作成等に積極的に参加することが重要である。さらに、我が国の原子力利用に関する国際的理解を得るため、これらの国際機関を通じて世界へ発信していくべきである。
- 我が国が原子力資機材・技術の移転を行うに当たっては、国際的な核不拡散体制の枠組みに沿って、各種手続や輸出管理を引き続き厳格かつ適切に講じるべきであり、加えて、相手国における安全の確保等を確認するとともに、国内外の理解を得ることが前提となる。そのような前提に立ち、相手国における原子力発電利用の成熟度に応じた取組を行っていくことが適切である。

5. 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実

原子力の研究、開発及び利用の基本的目標を達成するために国が行う施策は、公共の福祉の増進の観点から最も効果的で効率的でなければならない。

- 国は、法律で定められている政策評価を政策に関する立案、実施、評価及び改善活動(PDCA活動)の一環に位置付けて、多面的かつ定量的に原子力に関する施策を継続的に評価し、改善に努め、国民に説明していくことが大切である。
- 研究開発の評価においては、その計画や成果がもたらす可能性のある公益の大きさと所要費用とを、科学技術的な観点だけでなく、経済社会の発展や環境保全に対する意義についても考察して評価し、結果を実施計画に反映するべきである。
- 独立行政法人の行う研究開発については、自律的運営が行われることを踏まえ、独立行政法人通則法などに基づき国が適宜適切に評価を行うべきである。
- 原子力委員会は、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見も踏まえつつ、自ら定めた原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととする。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>

表3 平成18年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 予 算 額	対前年度 比較増△減	備 考
内閣府	計	2,154,645	2,106,600	△ 48,045	対前年度比
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に必要な経費(原子力委員会)	322,232	308,210	△ 14,022	97.8%
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費(原子力安全委員会)	1,041,664	1,025,524	△ 16,140	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費	564,618	546,735	△ 17,883	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費	226,131	226,131	0	
総務省	計	38,448	12,573	△ 25,875	対前年度比
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	8,272	6,068	△ 2,204	32.7%
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費	30,176	6,505	△ 23,671	
外務省	計	8,518,666	8,790,394	271,728	対前年度比
	1. IAEA分担金及び拠出金	8,215,716	8,506,422	290,706	103.2%
	2. OECD - NEA分担金	302,950	0	△ 302,950	
	3. 原子力安全関連拠出金	0	283,972	283,972	
文部科学省	計	債 4,231,400 125,335,094	債 4,046,878 118,252,578	債 △ 184,522 △ 7,082,516	対前年度比
	1. 日本原子力研究所に必要な経費	47,366,798	0	△ 47,366,798	94.3% 0.0%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費	5,543,595	0	△ 5,543,595	0.0%
	3. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	(電源特会を含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円) 債 2,841,400 32,891,692	(電源特会を含めた総額 債 2,746,878 80,055,280)	(電源特会を含めた総額 債△3,650百万円 △ 606,35百万円) △ 94,522 47,163,588	243.4% ※1
	4. 放射線医学総合研究所に必要な経費	13,590,878	13,519,604	△ 71,274	99.5%
	5. 理化学研究所に必要な経費	債 1,390,000 3,576,812	債 1,300,000 1,103,587	債△ 1,390,000 △ 2,473,225	30.9%
	6. 原子力試験研究費	1,462,572	1,273,186	△ 189,386	87.1%
	うち、文部科学省	444,925	440,997	△ 3,928	
	厚生労働省	149,236	131,899	△ 17,337	
	農林水産省	133,315	125,015	△ 8,300	
	経済産業省	632,519	517,210	△ 115,309	
	国土交通省	98,641	55,769	△ 42,872	
	環境省	3,936	2,296	△ 1,640	
	7. 文部科学省内局に必要な経費	4,435,881	5,631,258	1,195,377	126.9%
	8. 大学共同利用機関法人に必要な経費	16,466,866	16,669,663	202,797	101.2%
農林水産省	計	-	-	-	-
	※2 1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費	-	-	-	
	※3 2. 筑波農林研究交流センター(RI研修施設)運営費	38,821	-	-	
国土交通省	計	46,830	37,608	△ 9,222	対前年度比
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査解析等	25,364	20,724	△ 4,640	80.3%
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	14,282	12,369	△ 1,913	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	1,931	1,539	△ 392	
	4. 船舶技術開発	5,253	2,976	△ 2,277	
合計		債 4,231,400 136,093,683	債 4,046,878 129,199,753	債 △ 184,522 △ 6,893,930	対前年度比 94.9%

注)四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※1:平成17年度分は下記の予算のみであり、平成17年度上期の日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構分を加えて比較した場合の前年度比は93.3%となる。

※2:平成17年度予算額は食の安全・按針確保交付金2,742百万円の内数。平成18年度予算案額は同交付金2,702百万円の内数。

※3:平成18年度より農林水産業技術研究強化共通経費2,772百万円の内数となったため、平成17、18年度ともに合計委加算せず。

[出所]原子力委員会ホームページ:

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2006/kettei/kettei060328.pdf>